

Ⅲ. 決算関係書類 貸借対照表

科目	金額		摘要
(資産の部)			
I. 流動資産		20,066,032,677	
現金預金		8,876,730,152	
供給未収金		4,564,749,944	組合員商品代金で4月以降集金予定分
有価証券		5,600,000,000	金銭信託
商品		234,465,758	年度末に生協内にあった商品
貯蔵品		1,863,805	期末までに使用されず来期に繰り越すもの
未収金		589,662,886	手数料等まだ入金されていないもの
立替金		145,232,166	他生協の商品代金の立替ほか
前払費用		41,441,552	当期に支払ったが効果が来期以降のもの
その他		32,092,352	店舗釣銭用預け金など
貸倒引当金		△ 20,205,938	一般債権の貸倒損失に備えるための見積額
II. 固定資産		14,435,359,642	
(1) 有形固定資産		8,546,943,059	
建物	4,743,404,926		支所、店舗、商品センターほか
減価償却累計額	△ 3,664,871,888	1,078,533,038	
建物付属設備	2,353,305,738		建物に付随した電気、水道、消防設備ほか
減価償却累計額	△ 2,038,257,673	315,048,065	
構築物	588,630,871		商品センター舗装、フェンスほか
減価償却累計額	△ 441,171,840	147,459,031	
機械装置	174,308,270		太陽光発電設備ほか
減価償却累計額	△ 158,737,722	15,570,548	
車両運搬具	33,076,280		キッチンカーほか
減価償却累計額	△ 20,003,552	13,072,728	
器具備品	2,385,498,929		冷凍庫、冷蔵庫、空調機、事務機ほか
減価償却累計額	△ 2,221,330,539	164,168,390	
リース資産	843,342,000		ファイナンス・リース取引に係るリース資産
減価償却累計額	△ 547,391,900	295,950,100	
土地		5,916,118,351	
建設仮勘定		601,022,808	光南支所建設、コープ安東リニューアル関連
(2) 無形固定資産		351,742,444	
ソフトウェア		197,437,986	システムソフトウェア開発・更新などの支出額
その他		5,847,358	C Iマーク商標権ほか
ソフトウェア仮勘定		148,457,100	基幹システム再構築関連ほか
(3) その他固定資産		5,536,674,139	
関係団体等出資金		2,427,804,000	
関係団体出資金		1,208,535,000	日生協など関係団体への出資金
子会社等株式		1,219,269,000	子会社への出資金
長期前払費用		708,313	車両リサイクル料ほか
差入保証金		522,713,903	支所・事務所などの賃借保証金等
長期貸付金		47,418,654	(株)ハートランドひろしま、コープサービス(株)への貸付金
前払年金費用		1,483,306,239	職員の確定給付年金制度に係る年金資産の退職給付債務超過額
保険積立金		1,086,889,104	終身保険などの積立金
貸倒引当金		△ 32,166,074	(株)ハートランドひろしまの債務超過額相当額
資産合計		34,501,392,319	

2026年3月31日現在 (単位:円)

科目	金額	摘要
(負債の部)		
Ⅲ. 流動負債	7,853,873,637	
買掛金	5,232,292,134	支払期日前の商品代金残高 日生協ほか
短期借入金	65,000,000	1年以内に返済する借入金 広島銀行ほか
短期リース債務	101,441,430	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	423,545,385	備品等の購入代金で期末現在未払の額
未払費用	896,555,048	諸経費で期末現在未払の額
未払法人税等	179,565,400	年度末の法人税等の未払額
未払消費税等	46,684,100	年度末の消費税等の未払額
預り金	139,900,504	源泉税、社会保険料ほか
受託共済預り金	171,008,689	組合員からの4月分共済掛金預りの額
賞与引当金	360,240,677	職員・定時職員の賞与の引当額
契約負債	226,213,330	商品券及び電子マネーチャージなど
その他	11,426,940	募金などの仮受金など
Ⅳ. 固定負債	3,120,974,666	
長期リース債務	241,856,970	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
長期資産除去債務	2,236,962	定期借地契約終了時に支出する費用の見積り額
退職給付引当金	2,820,860,182	職員・定時職員の退職給付債務
繰延税金負債	16,992,780	
預り保証金	39,027,772	店舗内テナントとの賃貸契約により受入れた保証金
負債合計	10,974,848,303	
(純資産の部)		
Ⅴ. 組合員資本	23,526,544,016	
出資金	13,678,962,200	組合員 404,060 人が出資した額
剰余金	9,847,581,816	
1. 法定準備金	5,241,844,441	法で定められた積立金
2. 福祉事業積立金	312,018,547	法で定められた積立金
3. 任意積立金	3,279,503,857	
経営基盤強化準備金	1,300,000,000	
災害支援積立金	21,831,148	
店舗開設準備積立金	650,000,000	
D X 構築積立金	552,891,274	
災害対策等積立金	200,000,000	
店舗基幹システム構築積立金	100,000,000	
支所開設準備積立金	200,000,000	
資産再評価等積立金	254,781,435	
4. 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	1,014,214,971 (702,857,147)	
純資産合計	23,526,544,016	
負債及び純資産合計	34,501,392,319	

損益計算書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日
(単位：円)

科 目	金 額	額
I. 商品供給事業 (組合員との取引価額総額) 注		50,059,467,306
1. 商品供給高		49,630,855,882
2. 商品供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	255,709,354	
(2) 仕入高	37,096,896,300	
合 計	37,352,605,654	
(3) 期末商品棚卸高	234,465,758	
商品供給剰余金		37,118,139,896
II. 電力事業 (組合員との取引価額総額) 注		784,389,676
1. 電力供給高		677,789,615
2. 電力供給原価		
(1) 電力仕入高	695,349,865	
電力供給損失金		695,349,865
		△ 17,560,250
III. 福祉事業		
1. 福祉事業収入		1,488,593,009
2. 福祉事業費用		1,351,118,235
福祉剰余金		137,474,774
IV. その他事業収入		
1. その他手数料収入		1,599,003,549
事業総剰余金		14,231,634,059
V. 事業経費		
1. 人件費	6,972,916,194	
2. 物件費	6,598,475,998	
事業剰余金		13,571,392,192
VI. 事業外収益		
1. 受取利息	33,838,559	
2. 受取配当金	15,776,795	
3. 受取賃貸料	157,887,754	
4. 雑収入	282,389,000	
		489,892,108
VII. 事業外費用		
1. 支払利息	2,935,735	
2. 賃貸資産関連費用	38,024,782	
3. 雑損失	58,914,730	
経常剰余金		99,875,247
		1,050,258,728
VIII. 特別損失		
1. 減損損失	95,218,565	
税引前当期剰余金		95,218,565
		955,040,163
法人税等	185,472,370	
法人税等調整額	66,710,646	
当期剰余金		252,183,016
当期首繰越剰余金		702,857,147
		157,144,691
税効果調整積立金取崩し		6,667,866
災害支援積立金取崩し		19,709,181
DX 構築積立金取崩し		32,617,521
資産再評価等積立金取崩し		95,218,565
当期末処分剰余金		95,218,565
		1,014,214,971

(注) 組合員との取引価額総額は組合員へ提供した商品及びサービスに対する金額の総額です。
組合員との取引価額総額は、消費生活協同組合法施行規則上、損益計算書の記載事項とされて
いませんが、決算関係書類の利用者にとって有用な情報であると考え、自主的に記載しております。

剰余金処分案

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	1,014,214,971
II. 当期処分額	
1. 法定準備金	350,000,000
2. 福祉事業積立金	13,791,207
3. 利用分量割戻金 (0.3%)	147,000,000
4. 出資配当金 (0.2%)	28,000,000
5. 任意積立金	
経営基盤強化積立金	100,000,000
災害支援積立金	2,000,000
災害対策等積立金	50,000,000
支所開設準備積立金	50,000,000
地域つながり応援積立金	10,000,000
福祉拠点準備積立金	100,000,000
税効果調整積立金	50,000,000
	900,791,207
III. 次期繰越剰余金	113,423,764

剰余金処分案に関する注記

- ①法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- ②福祉事業積立金は生協法第51条の2第1項に規定する積立金です。
当期、福祉事業で生じた剰余金を他の事業と区分して13,791,207円を積み立てます。
- ③利用分量割戻金は次の基準に基づいて行います。
 - i)店舗事業、宅配事業について、利用高の0.3%としています。
- ④出資配当金は0.2%(源泉税、復興特別所得税を含む)とします。計算方法は各組合員の年度平均出資を対象としています。
- ⑤任意積立金は、以下の通り積み立てます。
 - i)経営基盤強化積立金は、将来の土地の減損に備え、100,000,000円を積み立てます。
 - ii)災害支援積立金は、災害復興支援活動(お好み焼き隊など)に備え、2,000,000円を積み立てます。
 - iii)災害対策等積立金は、自然災害による施設の損壊や事業損失、またはサイバー攻撃による経営リスクに備え、50,000,000円を積み立てます。
 - iv)支所開設準備積立金は、新支所開設に伴う大型投資に備え、50,000,000円を積み立てます。
 - v)地域つながり応援積立金は、地域課題解決への取組推進を目的として、10,000,000円を積み立てます。
 - vi)福祉拠点準備積立金は、新たな拠点事業所の建設に備え、100,000,000円を積み立てます。
 - vii)税効果調整積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しや税率変更等による取崩しに備え、50,000,000円を積み立てます。
- ⑥次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として36,000,000円が含まれています。
- ⑦出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2026年3月31日現在の組合員であり、かつ6月10日の総代会当日の在籍組合員とします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとします。
- ⑧個人別出資残高(出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む)の通知書を6月下旬～7月下旬にお届けします。
- ⑨出資配当金、利用分量割戻金を現金で受取りを希望される方は、7月20日～8月31日の間に受付けますので申請してください。
送金方法は、口座振込で個人宛てへの送金とします。